

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0007

平成31年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )										
事業名	警察通信維持費			担当部局	情報通信局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	通信施設課			通信施設課長 岡本 安志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	宇宙開発利用、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	警察無線を始めとする各種通信機器の維持(電力料、電池パック等の消耗品の購入)や、通信機器(サーバ類)の定期点検及び保守、また、障害の発生した通信機器の修繕等を実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	8,398	6,910	6,871	8,043	7,660			
		補正予算	28	-	263					
		前年度から繰越し	-	-	-	221				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 221					
		予備費等	-	▲ 53	72					
	計	8,426	6,857	6,985	8,264	7,660				
	執行額	7,501	6,416	6,414						
	執行率 (%)	89%	94%	92%						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	89%	93%	90%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	警察通信維持費	8,043	7,660	事業経費の変遷、見直しによる経費の減						
	諸謝金	0.1	0.1							
	計	8,043	7,660							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	通信機器、施設の機能の維持	障害の発生時に復旧できな かった保守委託機器の数	成果実績	未復旧機器数	0	0	0	-	-	
			目標値	未復旧機器数	0	0	0	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	通信施設課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	障害発生数に対する復旧数	活動実績	復旧数	794	567	667	-	-		
		当初見込み	復旧数	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	年間保守委託料/年度	単位当たり コスト	千円	642,030	499,647	635,385	477,402			
		計算式	委託経費 /年度		642,030 千円/1	499,647 千円/1	635,385 千円/1	477,402千円/1		

政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	重要犯罪(注1)の認知件数 (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身 売買及び強制わいせつ	実績値	件	11,298	10,866	10,464	-	-	
		目標値	件	13,907	13,309	12,590	-	11,761	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察 官による検挙人員の割合	実績値	%	72.6	71.1	69.6	-	-	
		目標値	%	73.8	72.6	71.1	-	69.6	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	悪質商法事犯等(注1)の検挙事件数 (注1) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融 事犯	実績値	事件	683	950	879	-	-	
		目標値	事件	634	683	950	-	879	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率 (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身 売買及び強制わいせつ	実績値	%	76.7	82	83.3	-	-	
		目標値	%	67	69.6	73.2	-	77	
警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況(事件) (注1) (注1) 公職選挙法違反事件を除く。また同一の被疑者で 同種の余罪がある場合でも一つの事件として計上している。	実績値	件	33	40	44	-	-	
		目標値	件	45	38	39	-	41	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察通信施設を的確に維持管理することは、継続した警察活動の実施に繋がり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することと定められている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持に当たるために警察通信施設の維持管理は、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として適切なものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様の見直しや競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位当たりコスト水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な警察通信施設の維持管理に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が多額となっているのは、調達物品の市場供給が不安定となり、年度内での納入が困難となったため、納入時期の変更を余儀なくされたものであり、本事業を適正に実施するに当たり必要となるため妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様の見直しや競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	確実な警察通信施設の維持管理が、迅速・的確な警察活動を可能にしており成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕様の見直しや点検を行うほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最低限のコストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察通信施設の維持管理に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	通信機器の保守委託契約については、警察庁で一括調達しており、適切性を確保している。 地方機関に予算配分している営繕費、物品修繕費等は、警察庁へ執行状況を報告させ、適切性を確保している。		
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。 保守委託契約は、契約案件の都度、仕様の見直しや点検を行うほか、競争性を高めるための契約方式の検討を継続して行っている。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	行政事業レビューにおける自己点検結果を踏まえて必要な検討を実施し、概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その情報通信機器等の維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。 令和2年度予算の概算要求に際しては、実績単価の反映、調達数の見直し等を実施し、予算額を縮減した(縮減額:26百万円)。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初8-2	平成23年度	49	平成24年度	34	平成25年度	7
平成26年度	9	平成27年度	7	平成28年度	7	平成29年度	7
平成30年度	警察庁 ( 0005 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
6,414百万円

保守委託等に必要な経費について直接執行するほか、各管区等において電力料、物品修繕料等警察通信に必要な予算を配分

<物品購入等>  
【一般競争契約(最低価格)等】

A.民間会社  
(125者)  
1,620百万円

警察通信に必要な保守等の役務の提供及び保守等に必要な物品の納入

【支出委任】

B.関係省庁  
(外務省)  
0.4百万円

公電端末システムの運用

【予算配分】

C.管区警察局等情報通信部

近畿管区警察局  
993百万円

各管区警察局等  
(8機関)  
3,801百万円

電力料、物品修繕費等の支出等を実施

<物品購入等>  
【一般競争契約・指名競争契約・随意契約(公募・少額・その他)等】

D.民間会社  
(513者)  
993百万円

警察通信に必要な保守等の役務の提供及び保守等に必要な物品の納入

電力料、物品修繕費等を支出

【予算配分】

E.県情報通信部

滋賀県情報通信部  
0.1百万円

各県情報通信部  
(2機関)  
0.2百万円

<物品購入等>  
【一般競争契約・随意契約(少額・その他)等】

F.民間会社  
(1者)  
0.1百万円

警察通信に必要な保守等の役務の提供及び保守等に必要な物品の納入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	<b>A.(株)日立製作所</b>			<b>B.外務省</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入等	PSD形移動データ通信システム保守委託外1件	333	雑役務費	公電端末システムの運用	0.4
	計		333	計		0.4
	<b>C.近畿管区警察局</b>			<b>D.パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	警察通信維持に要する経費	993	雑役務費	無線機修理	24
	物品購入等			物品購入等	電池パック(APR-WR1)3,367個 外	73
	計		993	計		97
	<b>E.滋賀県情報通信部</b>			<b>F.(株)ウチダビジネスソリューションズ</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	警察通信維持に要する経費	0.1	賃借料等	複写機賃借料	0.1
	計		0.1	計		0.1
	<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	PSD形移動データ通信システム保守委託	325	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	(株)日立製作所	7010001008844	地図データ更新用媒体	8	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	住友不動産(株)	8010401015282	ビルの賃貸借	287	随意契約 (その他)	-	--	
4	住友不動産(株)	8010401015282	電気料金(住友不動産)	28	随意契約 (その他)	-	--	
5	住友不動産(株)	8010401015282	セキュリティ設備撤去等作業	12	随意契約 (その他)	-	--	
6	日本電気(株)	7010401022916	広域車両手配システム(NK-13)保守委託	148	随意契約 (その他)	-	--	
7	日本電気(株)	7010401022916	警察地理情報システム保守委託	39	随意契約 (その他)	-	--	
8	日本電気(株)	7010401022916	通信施設移設作業等【一般競争契約(最低価格)等】ほか3件	24	随意契約 (その他)	-	--	
9	三菱電機(株)	4010001008772	APR形警察移動通信システム警察本部設備用制御装置保守委託	123	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
10	(株)インフォマティクス	3010401131679	地図データセット	62	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
11	(株)インフォマティクス	3010401131679	デジタル地図データセット	18	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
12	ニュービルメン協同組合	8010505001534	国土交通省青海総合庁舎電気及び機械設備等保守	54	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
13	サン電子(株)	1011101007931	海外携帯電話解析用資機材ソフトウェア保守	46	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
14	サン電子(株)	1011101007931	可搬情報解析用具	2	随意契約 (少額)	-	--	
15	サン電子(株)	1011101007931	CASATレーニング受講料	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
16	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ライセンス(EnCase Forensic SMS)	31	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
17	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ライセンス(IDA Pro Computer Support Renewa	11	随意契約 (その他)	-	--	
18	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ライセンス(Logstorage WG版 年間保守)外1点ほか3件	6	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
19	(株)パネイル	9010001150900	電気料金分担額(青海総合庁舎)	31	指名競争契約 (最低価格)	2	--	
20	(株)パネイル	9010001150900	電気料金分担額(警察庁中野第二庁舎)	16	指名競争契約 (最低価格)	3	--	
21	(株)東機システムサービス	3010401019131	解析用高速演算装置(2015型)保守	25	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
22	(株)東機システムサービス	3010401019131	ハードディスク(Seagate ST2000LX001 2TB SHD	2	一般競争契約 (最低価格)	8	--	
23	(株)東機システムサービス	3010401019131	ライセンス(アズビルVisua ct3ライセンス延長1年)外1点	0.8	随意契約 (少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外務省	9000012040001	公電端末システムの運用	0.4	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿管区警察局	8000012130001	予算配分	993	その他	-	-	
2	関東管区警察局	8000012130001	予算配分	831	その他	-	-	
3	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	662	その他	-	-	
4	東北管区警察局	8000012130001	予算配分	476	その他	-	-	
5	中部管区警察局	8000012130001	予算配分	443	その他	-	-	
6	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配分	424	その他	-	-	
7	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配分	376	その他	-	-	
8	中国管区警察局	8000012130001	予算配分	356	その他	-	-	
9	四国管区警察局	8000012130001	予算配分	233	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	3010001129215	無線機修理	24	随意契約 (少額)	-	-	
2	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	3010001129215	電池パック(APR-WR1) 3, 367個 外1点	21	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	3010001129215	電池パック(PSW-WT1) 2, 932個等3件【一般競争 (最低価格)】	52	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	A(株)		85m自立通信鉄塔・RC局 舎解体工事	88	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	大阪府会計管理者	4000020270008	庁舎管理事業使用料 平成 30年度行政財産使用料	59	随意契約 (その他)	-	-	
6	B(株)		通信機器整備等工事7	51	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
7	B(株)		通信機器整備等工事11	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	B(株)		通信機器移設等工事等3件 【随意契約(少額)】	2	随意契約 (少額)	-	-	
9	関西電力(株)	3120001059632	電力料	54	随意契約 (その他)	-	-	
10	日本電気(株)	7010401022916	電池パック(UW-305)14 個 外4点	2	随意契約 (公募)	-	-	
11	日本電気(株)	7010401022916	多重装置等電源盤劣化部 品交換作業1式	1	随意契約 (公募)	-	-	
12	日本電気(株)	7010401022916	衛星通信用デジタル固定局 設備D(1形)(2)故障箇所 特定作業等93件【随意契約 (公募)】	51	随意契約 (公募)	-	-	
13	三菱電機(株)	4010001008772	無線機修理	19	随意契約 (公募)	-	-	
14	三菱電機(株)	4010001008772	電池パック(APR-ML1)4 26個 外1点	9	随意契約 (公募)	-	-	
15	三菱電機(株)	4010001008772	自動車ナンバー自動読取 装置 1個修理等40件(随意 契約(公募)】	10	随意契約 (公募)	-	-	
16	(株)C		機器搭載柱点検作業2	32	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
17	(株)C		通信機器搭載柱点検委託 業務	7	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
18	D(株)		通信機器整備等工事4	32	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
19	D(株)		レイヤ2スイッチ 4個 外1 点	2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
20	(株)E		機器搭載柱点検作業	12	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
21	(株)E		機器搭載柱点検作業	10	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
22	(株)E		通信施設詳細調査委託等2 件【一般競争(最低価格)】	9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	滋賀県情報通信部	8000012130001	予算配分	0.1	その他	-	-	
2	京都府情報通信部	8000012130001	予算配分	0.1	その他	-	-	
3	兵庫県情報通信部	8000012130001	予算配分	0.1	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ウチダビジネスソリューションズ	7160001001074	複写機賃貸借	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	(株)ウチダビジネスソリューションズ	7160001001074	複写機賃貸借	0.1	随意契約 (少額)	-	-	